

令和6年度厚沢部町簡易水道事業会計予算

令和6年度厚沢部町簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度厚沢部町簡易水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|---------|------------------------|
| (1) | 給水戸数 | 1,870 戸 |
| (2) | 年間総給水量 | 385,536 m ³ |
| (3) | 一日平均給水量 | 1,056 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第1款 簡易水道事業収益	206,826 千円
第1項 営業収益	77,600 千円
第2項 営業外収益	129,226 千円

(支 出)

第1款 簡易水道事業費用	198,732 千円
第1項 営業費用	189,527 千円
第2項 営業外費用	4,039 千円
第3項 特別損失	5,166 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 8,194千円は当年度分損益勘定留保資金 49,584千円で補填するものとする。)

(収 入)

第1款 資本的收入	375,835 千円
第1項 企業債	160,000 千円
第2項 他会計出資金	85,471 千円
第3項 補助金	110,708 千円
第4項 負担金	19,656 千円

(支 出)

第1款 資本的支出	384,029 千円
第1項 建設改良費	325,852 千円
第2項 企業債償還金	58,177 千円

(特例的收入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ56,425千円及び134,100千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道施設整備事業費充当	157,600	証書借入 又は 証券発行	2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その貸付条件による。 その他の資金については貸付先と協議して定める。 ただし、融通条件又は財政の都合により繰上償還又は低利債に借換えすることができ、借入は貸付先の貸付条件による。 なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰り越して借入れることができる。
公営企業会計運用支援事業費充当	2,400			
計	160,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は 300,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 24,504 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 他会計からの経費に対する補助金

44,003 千円

令和 6 年 3 月 5 日 提出

厚沢部町長 佐 藤 正 秀

会計に関する書類における注記

【重要な会計方針】

1 会計基準

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

2 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

3 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

建物	定額法による。
----	---------

その他	定額法による。
-----	---------

主な耐用年数

建物	15～50年
----	--------

構築物	8～60年
-----	-------

機械及び装置	8～15年
--------	-------

車両及び運搬具	5～6年
---------	------

工具器具及び備品	5～15年
----------	-------

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法による。
---------	---------

5 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

・北海道市町村職員退職手当組合に拠出している積立金に前年度末において不足が生じた場合、当該不足額の全額を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

【予定貸借対照表等】

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 481,416,578円である。

令和6年度厚沢部町簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 簡 易 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益		206,826	
		1 給 水 収 益	77,600	
		2 受 託 工 事 収 益	70,915	簡易水道料金
		3 そ の 他 営 業 収 益	6,660	受託工事収益
	2 営 業 外 収 益		25	手数料
			129,226	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	44,003	一般会計からの補助金（予算第9条）
		3 長 期 前 受 金 戻 入	85,222	長期前受金の収益化

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 簡 易 水 道 事 業 費 用			198,732	
	1 営 業 費 用		189,527	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	17,993	原水及び浄水費の維持管理に要する経費
		2 配 水 及 び 給 水 費	10,584	配水及び給水費の維持管理に要する経費
		3 総 係 費	34,238	業務の全般に関する費用
		4 減 価 償 却 費	126,712	固定資産減価償却費
	2 営 業 外 費 用		4,039	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,439	企業債償還利息
		2 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,600	令和6年度消費税申告納付金
	3 特 別 損 失		5,166	
		1 そ の 他 特 別 損 失	5,166	令和5年度分消費税申告納付分及び（賞与、法定福利費）引当金繰入額

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			375,835	
	1 企 業 債		160,000	
		1 建 設 改 良 等 企 業 債	157,600	建設改良費等の財源に充てる企業債
		2 そ の 他 企 業 債	2,400	公営企業会計運用支援事業費の財源に充てる企業債
	2 他 会 計 出 資 金		85,471	
		1 他 会 計 出 資 金	85,471	建設改良費等に対する出資金
	3 補 助 金		110,708	
		1 国 庫 補 助 金	110,708	簡易水道施設整備事業費補助金
	4 負 担 金		19,656	
		1 工 事 負 担 金	19,656	簡易水道整備に係る工事負担金

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			384,029	
	1 建 設 改 良 費		325,852	
		1 配 水 施 設 費	325,852	配水施設の整備に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		58,177	
		1 建 設 改 良 等 企 業 債 償 還 金	58,177	企業債元金償還金

令和6年度厚沢部町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計画書(間接法)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	7,927,000
減価償却費	126,712,000
賞与引当金の増減額	1,546,000
法定福利費引当金の増減額	459,000
長期前受金戻入額	△85,222,000
支払利息	2,439,000
小計	53,861,000
利息の支払額	△2,439,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,422,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△325,852,000
負担金による収入	19,656,000
国庫補助金等による収入	110,708,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,488,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	157,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△58,177,000
	その他の企業債による収入	2,400,000
	他会計からの出資による収入	85,471,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	187,294,000
資金増加額(又は減少額)		43,228,000
資金期首残高		43,842,013
資金期末残高		87,070,013

給 与 費 明 細 書

1 総括 (単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	11,284	0	8,413	19,697	4,807	24,504
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	3	0	11,284	0	8,413	19,697	4,807	24,504
前 年 度	損益勘定支弁職員									
	資本勘定支弁職員									
	合 計									
比 較	損益勘定支弁職員	0	3	0	11,284	0	8,413	19,697	4,807	24,504
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	3	0	11,284	0	8,413	19,697	4,807	24,504

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	時間外手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度	477	497	456	321	51	3,341	2,793	339
	前年度								
	比 較	477	497	456	321	51	3,341	2,793	339
	区 分	児童手当	管理職員特 別勤務手当						合計
	本年度	120	18						8,413
	前年度								
	比 較	120	18	0	0	0	0	0	8,413

(注) 本年度の期末、勤勉手当には、公営企業会計移行に伴う前年度発生額1,529千円（特別損失）及び翌年度6月期末、勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額1,546千円が含まれる。本年度の法定福利費には、公営企業会計移行に伴う前年度発生額437千円（特別損失）及び翌年度6月期末、勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額459千円が含まれる。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	11,284	0	8,413	19,697	4,807	24,504
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	3	0	11,284	0	8,413	19,697	4,807	24,504
前 年 度	損益勘定支弁職員									
	資本勘定支弁職員									
	合 計									
比 較	損益勘定支弁職員	0	3	0	11,284	0	8,413	19,697	4,807	24,504
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	3	0	11,284	0	8,413	19,697	4,807	24,504

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	時間外手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度	477	497	456	321	51	3,341	2,793	339
	前年度								
	比 較	477	497	456	321	51	3,341	2,793	339
	区 分	児童手当	管理職員特別勤務手当						合計
	本年度	120	18						8,413
	前年度								
	比 較	120	18	0	0	0	0	0	8,413

(注) 本年度の期末、勤勉手当には、公営企業会計移行に伴う前年度発生額1,529千円（特別損失）及び翌年度6月期末、勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額1,546千円が含まれる。本年度の法定福利費には、公営企業会計移行に伴う前年度発生額437千円（特別損失）及び翌年度6月期末、勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額459千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	11,284	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	11,284	地方公営企業法を適用するため	
手当	8,413	制度改正に伴う増減分			手当の内訳は上記参照
		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	8,413	地方公営企業法を適用するため	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	11,284	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	11,284	地方公営企業法を適用するため	
手当	8,413	制度改正に伴う増減分			手当の内訳は上記参照
		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	8,413	地方公営企業法を適用するため	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1名当たりの給与

区	分	一般行政職（一）
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	313,444
	平均給与月額（円）	367,333
	平均年齢（歳）	45.9
令和5年4月1日現在	平均給料月額（円）	
	平均給与月額（円）	
	平均年齢（歳）	

(2) 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職（一）	一般会計の制度
		一般行政職（一）
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区	分	一般行政職（一）		
		級	職員数（人）	構成比（％）
令和6年4月1日現在	6級			
	5級		1	33.3
	4級			
	3級		1	33.3
	2級		1	33.3
	1級			
	計		3	100.0
令和5年4月1日現在	6級			
	5級			
	4級			
	3級			
	2級			
	1級			
	計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職 (一)	課 長	課 長 ・ 参 事 課 長 補 佐 ・ 長	課 長 補 佐 次 長 ・ 主 幹 長 係	係 長 ・ 主 査 主 任	主事・技師	主事・技師

(4) 昇給

区分			合計	事務・技術職	備考
本 年 度	職員数 (A) (人)		3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3	
	号級数内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	3	3	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比率(B)/(A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号級数内訳	2号給(人)			
		4号給(人)			
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比率(B)/(A) (%)				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 に よ る 加 算 措 置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2. 250 (1. 175)	2. 250 (1. 175)	4. 50(2. 35)	有
前 年 度	2. 200 (1. 150)	2. 200 (1. 150)	4. 40(2. 30)	有
一般会計の制度	2. 250 (1. 175)	2. 250 (1. 175)	4. 50(2. 35)	有

(6) 定年退職及び応募認定に係る職員手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	—	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	—	
国 の 制 度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	・ 定年前早期退職特 例措置 (2～45%加算) ・ 職務の級に応じた 調整額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

令和 6 年度厚沢部町簡易水道事業会計予定（開始）貸借対照表
（令和 6 年 4 月 1 日）

【資産の部】

(単位：円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		33,865
ロ 建物	10,229,194	
減価償却累計額	0	10,229,194
ハ 構築物	1,507,036,817	
減価償却累計額	0	1,507,036,817
ニ 機械及び装置	143,631,676	
減価償却累計額	0	143,631,676
ホ 車両及び運搬具	0	
減価償却累計額	0	0
ヘ 工具器具及び備品	0	
減価償却累計額	0	0

有形固定資産合計 1,660,931,552

(2)無形固定資産 0

イ 電話加入権 0

無形固定資産合計 0

(3)投資その他の資産

イ 長期貸付金 0

ロ その他 0

投資その他の資産合計 0

固定資産合計 1,660,931,552

2 流動資産			
(1)現金預金		43,842,013	
(2)未収金		56,425,000	
貸倒引当金	0	0	
(3)貯蔵品		0	
(4)仮払消費税		0	
(5)消費税還付未収金		0	
流動資産合計			100,267,013
資産合計			<u>1,761,198,565</u>

【負債の部】

(単位：円)

3 固定負債			
(1)企業債			
建設改良等企業債		379,592,905	
固定負債合計			379,592,905
4 流動負債			
(1)企業債		58,177,000	
(2)未払金		134,100,000	
(3)引当金		0	
賞与引当金	1,546,000		
法定福利費引当金	459,000	2,005,000	
流動負債合計			194,282,000

5 繰延収益

(1)長期前受金	1, 129, 182, 709	
(2)収益化累計額	0	
補助金等	0	
一般会計繰入金	0	
繰延収益合計		1, 129, 182, 709
負債合計		1, 703, 057, 614

【資本の部】

(単位：円)

6 資本金

58, 140, 951

7 剰余金

(1)資本剰余金

イ 受贈財産評価額		0
-----------	--	---

(2)利益剰余金

イ 減債基金積立金	0	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 利益積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	0	0

剰余金合計		0
-------	--	---

資本合計		58, 140, 951
------	--	--------------

負債資本合計

	1, 761, 198, 565
--	------------------

令和 6 年度厚沢部町簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 31 日)

【資産の部】

(単位：円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		33,865
ロ 建物	10,229,194	
減価償却累計額	<u>△537,000</u>	9,692,194
ハ 構築物	1,803,265,817	
減価償却累計額	<u>△105,573,000</u>	1,697,692,817
ニ 機械及び装置	143,631,676	
減価償却累計額	<u>△20,602,000</u>	123,029,676
ホ 車両及び運搬具	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヘ 工具器具及び備品	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0

有形固定資産合計 1,830,448,552

(2)無形固定資産

イ 電話加入権	<u>0</u>	
---------	----------	--

無形固定資産合計 0

(3)投資その他の資産

イ 長期貸付金	0	
ロ その他	<u>0</u>	

投資その他の資産合計 0

固定資産合計 1,830,448,552

2 流動資産

(1)現金預金		87,070,013	
(2)未収金	0		
貸倒引当金	0	0	
(3)貯蔵品			
(4)仮払消費税		0	
(5)消費税還付未収金		0	
流動資産合計			87,070,013

資産合計			<u>1,917,518,565</u>
------	--	--	----------------------

【負債の部】

(単位：円)

3 固定負債

(1)企業債			
建設改良等企業債		481,416,578	
固定負債合計			481,416,578

4 流動負債

(1)企業債		58,177,000	
(2)引当金			
賞与引当金	1,546,000		
法定福利費引当金	459,000	2,005,000	
流動負債合計			60,182,000

5 繰延収益		
(1)長期前受金	1,345,017,709	
(2)収益化累計額	△85,222,000	
補助金等	54,173,000	
一般会計繰入金	31,049,000	
繰延収益合計		1,259,795,709
負債合計		1,801,394,287

【資本の部】

(単位：円)

6 資本金		108,197,278
7 剰余金		
(1)資本剰余金		
イ 受贈財産評価額		0
(2)利益剰余金		
イ 減債基金積立金	0	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 利益積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	7,927,000	7,927,000
剰余金合計		7,927,000
資本合計		116,124,278
負債資本合計		1,917,518,565

令和6年度厚沢部町簡易水道事業会計予算明細書

(収益的收入) (単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 簡易水道事業収益		206,826		206,826			
1 営 業 収 益	1 給 水 収 益	77,600		77,600			
		70,915		70,915			
					1 簡易水道料金	70,915	簡易水道料金 70,915
	2 受託工事収益	6,660		6,660			
					1 受託工事収益	6,660	量水器更新工事負担金 6,651 給水分岐工事負担金 9
	3 その他営業収益	25		25			
					1 手 数 料	25	給水工事竣功検査手数料 15 給水工事材料検査手数料 10
	2 営 業 外 収 益	129,226		129,226			
	1 受取利息及び配当金	1		1			
					1 預 金 利 息	1	預金利息 1
	2 他会計補助金	44,003		44,003			
					1 他会計補助金	44,003	企業債償還利息分 507 運営費分 43,496
	3 長期前受金戻入	85,222		85,222			
					1 長 期 前 受 金 戻 入	85,222	受贈財産評価額 18,383 国庫補助金 33,745 他会計補助金 31,049 工事負担金 2,045

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 簡易水道事業費用		198,732		198,732			
1 営 業 費 用		189,527		189,527			
	1 原水及び浄水費	17,993		17,993			
					11 備 消 品 費	1,212	電気計装設備備品費 1,212
					17 委 託 料	9,020	水道施設業務委託 簡易水道水質検査業務委託 自家用電気保安業務委託 電気計装設備詳細点検業務委託 計 9,020
					18 手 数 料	3	し尿汲取手数料 3
					19 賃 借 料	4,745	電話専用回線借上料 4,646 パソコン借上料 24 建設機械借上料 71 土地借上料 4
					25 動 力 費	2,437	電気料 2,437
					26 薬 品 費	429	維持管理用薬品費 429
					37 保 険 料	147	火災保険料 147
	2 配水及び給水費	10,584		10,584			
					17 委 託 料	374	漏水調査業務委託 374
					20 工 事 請 負 費	1,823	量水器更新工事
					21 修 繕 費	2,000	維持管理用修繕費 2,000
					27 材 料 費	6,237	維持管理用原材料費 1,144 量水器更新工事用原材料費 5,093
					36 補 助 金	150	簡易水道給水管道路横断工事費補助金 150

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	3 総 係 費	34,238		34,238			
					2 給 料	11,284	給料（3人） 11,284
					3 手 当	5,338	通勤手当 51 管理職手当 477 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 1,665 勤勉手当 1,394 児童手当 120 寒冷地手当 339 扶養手当 456 住宅手当 321 時間外手当 497
					4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,546	賞与引当金繰入額 1,546
					5 法 定 福 利 費	3,911	職員退職手当組合負担金 762 職員福祉協会負担金 7 職員共済組合負担金 3,120 公務災害補償組合負担金 22
					6 法 定 福 利 費 引当金繰入額	459	法定福利費引当金繰入額 459
					8 旅 費	151	普通旅費 151
					11 備 消 品 費	80	備消品費 80
					12 燃 料 費	184	ガソリン代 184
					14 印 刷 製 本 費	773	印刷製本費 773
					15 通 信 運 搬 費	60	郵便料 60

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項		目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						17 委 託 料	6,875	水道検針業務委託 水道施設情報管理システムデータ更新業務委託 公営企業会計運用支援業務委託 計 6,875
						18 手 数 料	613	口座振替手数料 518 振込手数料 79 検便検査手数料 16
						19 賃 借 料	2,846	パソコン借上料 1,064 自動車借上料 396 公営企業会計システム使用料 1,386
						34 負 担 金	73	北海道簡易水道等環境整備協議会負担金 73
						37 保 険 料	45	自動車保険料 45
						4 減 価 償 却 費	126,712	126,712
	2 営 業 外 費 用	4,039	4,039	1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	2,439	1 企 業 債 利 息 2,417 簡易水道事業償還金利息 2,417 3 一 時 借 入 金 利 22 一時借入金利息 22		
	1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	2,439		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,600	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 1,600 令和 6 年度消費税申告納付分 1,600		
	3 特 別 損 失	5,166		5,166	1 其 他 特 別 損 失	5,166	令和 5 年度分引当金繰入額 (賞与・法定福利費) 1,966 消費税申告納付分(令和5年度分) 3,200	
	1 其 他 特 別 損 失	5,166						

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		375,835		375,835			
1 企 業 債		160,000		157,600			
	1 建 設 改 良 等 企 業 債	157,600		157,600			
					1 建 設 改 良 等 企 業 債	157,600	簡易水道施設整備事業費充当 78,800 過疎対策事業費充当 78,800
	2 そ の 他 企 業 債	2,400		2,400			
					1 その他企業債	2,400	公営企業会計運用支援事業費充当 2,400
2 他 会 計 出 資 金		85,471		85,471			
1 他 会 計 出 資 金		85,471		85,471			
					1 他会計出資金	85,471	企業債元金償還金 47,454 簡易水道施設整備事業費分 8,571 建設費等分 29,446
3 補 助 金		110,708		110,708			
1 国 庫 補 助 金		110,708		110,708			
					1 国庫補助金	110,708	簡易水道施設整備事業費補助金 110,708
4 負 担 金		19,656		19,656			
1 工 事 負 担 金		19,656		19,656			
					1 工事負担金	19,656	道道乙部厚沢部線歩道拡幅に伴う赤沼町 地内水道管移設工事費負担金 19,656

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出		384,029		384,029			
1 建設改良費		325,852		325,852			
	1 配 水 施 設 費	325,852		325,852			
					20 工 事 請 負 費	49,082	富里地内外水道管分岐接続工事費 道道乙部厚沢部線歩道拡幅に伴う赤沼町地内水道管移設工事費 上里、滝野地内水道管分岐接続工事費 鶉地内外水道管分岐接続工事費 計 49,082
					34 負 担 金	276,770	簡易水道施設整備事業費負担金 276,770
2 企業償還金		58,177		58,177			
	1 建設改良等 企業償還金	58,177		58,177			
					1 建設改良等 企業償還金	58,177	簡易水道事業元金償還金 58,177